

移住定住に係る取組

1 移住者及び移住希望者に対する支援

豊橋市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	豊橋市歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金	市外に3年以上連続して住んでおり、豊橋市に転入後「歩いて暮らせるまち区域」に5年以内に自己居住用不動産を取得した方で10年以上定住する方	所有する土地・家屋に係る固定資産税相当額を最大3年間補助金を交付
(イ) 移住奨励金	豊橋市歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金	市外に3年以上連続して住んでおり、豊橋市に転入後「歩いて暮らせるまち区域」に5年以内に自己居住用不動産を取得した方で10年以上定住する方	世帯を構成する中学生以下の子に対し一人当たり10万円交付（1回限り）
(ウ) その他	移住支援金	①移住等に関する要件を満たし、かつ②～⑤（②就業等に関する要件③テレワークに関する要件④関係人口に関する要件⑤企業に関する要件）のいずれかを満たす方	単身60万円、世帯100万円 ※R4以降、世帯に18歳未満の子供がいる場合は1人につき30万円加算

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画部政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ● 電話・メールによる相談受付 ● LINEによる相談受付 ● ふるさと回帰支援センターと連携した相談支援
(イ) 移住者への支援	キャリア支援	豊橋商工会議所が実施している「無料職業紹介所」で仕事探しをサポート
(ウ) 移住希望者への支援	市内案内	ふるさと回帰支援センター相談員との連携により、希望者には市職員による市内案内を実施
	キャリア支援	豊橋商工会議所が実施している「無料職業紹介所」で仕事探しをサポート

2 若者の定着を促す取組

豊橋市

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
豊橋市奨学金返還支援補助金	対象事業者に正規雇用として就職した方で、大学等を卒業して奨学金を返還している豊橋市居住の35歳未満の者	月額15,000円3年まで (3年間で54万円給付)
子ども医療費助成	0歳児～高校3年生(出生した日から18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者)	● 中学3年生まで 入院及び通院にかかる保険診療による自己負担額を助成 ● 16歳から18歳到達の年度末まで入院のみ全額助成
留学生活動支援事業	毎月第1・3金曜日に留学生と市民が自由に集まり交流できる場「Global Lounge」に参加する市内3大学の留学生	バス回数券の配布
留学生パスポート	市内3大学に在籍する留学生	市の施設を無料で利用できる

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
東三河学生就職NAVI「リクrooting」	2023年3月卒業見込の学生(大学院・四大・短大・高専・専門学校)	商工会議所の就職情報サイト(東三河の企業情報、業界・企業研究会、インターンシップ、合同企業説明会)
若者就職サポート塾	大学生・短大生等の若年求職者	● 職業適性診断 ● ハローワーク相談 ● サポステ相談
新規高卒者等合同企業説明会	令和5年3月新規高校・専修学校(高等課程)卒業予定の就職未内定者および高校・専修学校(高等課程)卒業後概ね3年以内の既卒者	● 合同企業説明会(豊橋市内の企業約30社参加予定)
大学生・高校生の交流スペース「ガクラボ」の設置	市内在住または市内の学校に通学している高校生・大学生	フリースペースとして利用可 ※ゼミ活動やサークル活動など、施設の一部または全部を利用して学生団体の活動を行うことも可
豊橋わかば議会	豊橋市に在住・在学・在勤する15～25歳の若者20名(中学生を除く)	「若者委員」が豊橋をより良くするためのアイデアを出し合い、ワークショップを通して議論を重ね、事業として市に提案

3 移住定住を促す取組

豊橋市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	移住・定住ページ「さあ、豊住しよう」運用
	S N S	公式Instagram「クラストコ」(フォロワー1万人超)で豊橋の日々の暮らしのちょっとした魅力を発信
	チラシ	豊橋市を紹介したチラシを作成・配布
	冊子	「クラストコ」発刊 「まるごと全部豊橋の本」(ぴあ発刊)を活用
	動画	豊橋の住みよさをPRする動画「豊住動画」「トヨハシサラダ」の配信に加え、Google広告「YouTube TrewView」を活用したターゲティング配信を実施
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	子育て・教育をはじめとした豊橋市の暮らしの魅力と伝統文化、農産物・食文化など、豊橋独自のコンテンツを掛け合わせてPRすることで豊橋のまちの魅力を広く浸透させ、定住・移住の促進や関係・交流人口の拡大を図る。	
	首都圏のイノベーター目線で豊橋オンリーワンの魅力を発見するという手法に着目し、国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPIRE(インスパイア)」を運営する一般社団法人INSPIREとの共催により、突き抜ける豊橋創生アイデアコンテスト「Discover Toyohashi(ディスカバー豊橋)」を開催し、豊橋に100%住みたくなるアイデアを募る。	
	「クラストコ」では、女性目線での移住・定住についての記事を掲載するほか、市内3大学のオープンキャンパスでも豊橋市を紹介するチラシを配布。	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録数7件、累計賃貸契約成立17件、売却契約成立27件
(イ) 空き地バンク	制度なし

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<p>● 首都圏からの転入超過数については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンライン授業やテレワークなど、豊橋市内にしながら授業の受講や仕事を行うことが可能な環境が整備されてきたことの影響もあり、年々改善傾向にある。一方で、出生数は直近10年間で大きく減少しているほか、15歳から24歳の若者の人口は、2021年度は38,258人となっており、2019年度と比較すると1,872人減少していることから、若者の市外転出に加え、少子化が進行していることが考えられる。</p> <p>● 移住希望者に提供できる住居・仕事情報が不足していることや子育て情報や地域の強みを効果的かつ継続的に届けるための仕組みが不足しているほか、移住希望者の相談支援などを担う人的リソースが不足している。</p>

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<p>● 第6次豊橋市総合計画のまちづくり戦略（第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略）において、人口減少対策へ分野横断的に取り組むため、4つの個別戦略を掲げ、とりわけ、「若者」「女性」に力点を置き推進している。</p> <p>● 豊橋が選ばれるまちとなるための部局横断的な庁内プロジェクトチームとして、令和3年度から立ち上げた「人づくりNo. 1をめざすまちプロジェクト」では、主な対象を「①就職を考えている若者」「②結婚を考えている男女」「③小学校入学前～低学年の子を持つ世帯」として、各施策を整理し、連携して実施することや、新規事業化によりブランド化し、「選ばれるまち」になることを目指している。</p> <p>● 令和4年度は、0歳から2歳までの第2子の保育料を所得制限なく無償化、3歳から5歳の第2子副食費無償化、令和4年10月から令和5年3月まで小中学生の学校給食に係る給食費の無償をはじめ、保育士の処遇改善など幼児期の教育・保育の充実を図るなど、子育て・教育分野の取組みを推進している。</p> <p>● また、子育てしながら働きやすい環境づくりとして、一時預かりや病児保育の拡充や、教育を受けるなら豊橋市が良いと思ってもらえるような、教育環境の整備、学びや交流機会の充実のほか、保護者の経済的負担の軽減についても進めている。</p>

1 移住者及び移住希望者に対する支援

豊川市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	豊川市拠点地区定住促進事業費補助金（通称：豊川市まちなか居住補助金）	市外に5年以上居住していた、都市機能誘導区域内に家屋を取得して転入した等の条件を満たす世帯	所有する土地・家屋に係る固定資産税相当額を最大3年間補助。
(イ) 移住奨励金	豊川市拠点地区定住促進事業費補助金（通称：豊川市まちなか居住補助金）	市外に5年以上居住していた、都市機能誘導区域内に家屋を取得して転入した等の条件を満たす世帯	対象世帯に中学生以下の子がいる場合、1人当たり10万円(1回限り)の奨励金を交付。
(ウ) その他	豊川市首都圏人材確保支援事業	東京圏内から移住しマッチングサイトに掲載する対象法人に就業した方	単身の場合：60万円、世帯の場合：100万円を支給（18歳未満の世帯員1人につき30万円を加算）

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画政策課	市の移住相談窓口となります。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

豊川市

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
子ども医療費支給事業	中学3年生までの子ども及び高校生世代の子ども	中学3年生までの入通院及び高校生世代までの入院に係る医療費自己負担分を全額助成
豊川市子育て応援金支給事業	1歳の誕生日を迎える児童の保護者	子育てに奮起するパパママを応援するため、1歳の誕生日を迎える児童の保護者に子育て応援金として3万円を支給
豊川市奨学金返還支援事業	登録事業者に正規雇用として就職した方で、大学等を卒業して奨学金を返還している豊川市居住の35歳未満の者	年間最大24万円（3年間） （3年間で最大72万円補助。うち登録事業者が4分の1を負担） ※令和5年度より交付開始

(2) 財政的支援外の取組

名称	対象	内容
若年者就労支援事業	15歳から45歳未満の若年無業者およびその家族	セミナーやカウンセリングなどによる就労の支援を実施
地域技能者活用事業	市内の工科高等学校	地元企業の熟練技能者を派遣し普通旋盤作業、電子機器組立、手溶接作業の資格取得の支援を実施

3 移住定住を促す取組

豊川市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	移住奨励金や空き家バンク制度を掲載
		豊川市で暮らす人、ゆかりのある人の声を通して、まちの魅力を紹介。豊川市への移住・定住に関する支援一覧も掲載している。 豊川市定住促進サイト「CITY AND PEOPLE ひとのわ、とよかわ。」 https://toyokawa.life/
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	定住・移住、交流、関係人口の増加を図るサイトへ誘導するため、メディアを通じて本市の魅力を発信するメディアリレーション活動強化事業において、歌手の山川豊さんが「豊川豊」に改名して出演するPR映像を制作し、「豊川って、豊かだ」キャンペーンを展開します。	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録件数8件、累計成約件数 33件
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
多くの人に住んでもらうため、まちの住みやすさを高めるような取組である「定住促進」については、子育てしやすいまちや安全で快適に暮らせるまちづくりに資する各種事業を実施している一方、「移住促進」という点での取組が少ないことや、移住に関する問合せなどへのワンストップ対応の体制ができていないことを課題と認識しています。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
特に定住促進については、若い世代が不安なく結婚し、希望する時期に安心して出産や子育てができる「子育てしやすい豊川市」といわれるような環境を目指し、産前産後の支援や保育サービス・子育てサービスの充実などを総合的に取り組んでいます。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

蒲郡市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援			
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他	蒲郡市首都圏人材確保事業	50歳以下で東京圏から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方	単身 60万円 世帯 100万円

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画政策課	市役所企画政策課が窓口
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

蒲郡市

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
蒲郡市三世代同居・近居促進補助金	市内で新たに三世代同居・近居を行う者で、住宅を購入・新築・リフォームするもの	建築費用の2分の1を補助（上限同居50万円、近居25万円）
子ども医療費助成	国民健康保険または社会保険等のいずれかの健康保険に加入している、中学校卒業までの子供。 入院費は高校卒業（18歳に到達した年度）まで。	医療費自己負担分が無料
一般不妊治療助成	一般不妊治療を受けた夫婦（年齢等の条件あり）	一般不妊治療にかかった医療費自己負担額の2分の1以内、5万円/年度

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容

3 移住定住を促す取組

蒲郡市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	市のホームページで移住定住情報を掲載 「移住促進サイトいいじゃん蒲郡」 URL: https://www.city.gamagori.lg.jp/site/iijangamagori/
	SNS	インスタグラム「いいじゃん蒲郡」
	パンフレット	定住促進情報誌「海山子どもがまごおり生活」
	イベント	例年、一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）が開催する「移住交流地域おこしフェア」に出展
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録数9件、累計成約件数25件
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・移住交流フェア等では、移住後の「仕事」について質問を受けることが多いが、希望する仕事があるのかの情報を届けにくい。 ・移住の促進にあたって、県外における蒲郡市の知名度が低い。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<p>「ふるさとワーキングホリデー」を実施。 都市部の若者などが一定期間地域に働きながら滞在し、地域を知ってもらう取り組み。</p> <p>「移住体験ツアー」を実施。 農業・漁業・起業など、自然とともに暮らしている方や新たに自分のやりたいことを始めた方など先輩移住者のリアルな蒲郡暮らしがわかる1日旅をしてもらうもの。</p> <p>上記のように、情報だけでなく体験から蒲郡市を知ってもらう施策に力を入れている。</p>

1 移住者及び移住希望者に対する支援

新城市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	新城市空き家改修事業補助金	空き家の改修等を行う所有者又は入居者	市内業者が実施した改修等について、予算の範囲内において対象経費の2分の1（限度額30万円）を助成。さらに以下の条件に該当する場合は限度額に各10万円を加算。 ・市街化区域地域中心核内の空き家 ・重点対象地区内の空き家 ・居住者が若者夫婦 ・居住者が子育て世帯
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他	新城市移住支援金	50歳以下の東京圏内から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方	単身60万円、世帯100万円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき30万円を加算

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画政策課	役場の窓口は企画政策課。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援	企画政策課	移住候補地が選定された場合、希望者には地元の方を紹介し、地域の生の声を聴く機会を提供する。

2 若者の定着を促す取組

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
子ども医療費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象：中学生まで ・ 対象：満18歳に達した日以後の最初の3月31日の人（高校生等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険診療分の自己負担額を助成 ・ 入院に係る医療費の自己負担額を助成

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
地元説明会	市内在住の高校生	高校卒業後の就職先候補の1つにしてもらうきっかけとする。令和4年度から毎年開催（3月開催予定）。

3 移住定住を促す取組

新城市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	令和5年2月に移住定住ポータルサイト開設予定。 移住希望者のための情報発信をする。 (市の制度の他、ちょうど良い自然のPRと田舎暮らし(古民家暮らし)ができること等を掲載)
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	・登録件数19件 ・累計成約件数15件 (H27～R3)
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

新城市

課題・懸案事項等
地域の様々な付き合い（自治会、消防団等）に理解が得られにくいケースがあり、移住選択のハードルとなっている一面がある。 大学卒業生の求人が少ない。 空き家の登録件数が少ない。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
特になし。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

田原市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	田原市定住・移住促進奨励金	田原市内で新築住宅又は建売住宅を取得した方（条件有）	【奨励金】 ・市外に1年以上居住し転入：20万円 ・市内の社宅・賃貸住宅等に5年以上居住し転居：20万円 ・上記以外：10万円 【加算】 ・子育て加算（義務教育終了前の子が同居）：+10万円 ※地域商品券等にて支給 ・地区加算（特定の4地区）：+10万円 ・市内建築事業者が建築：+20万円 →最大60万円
	空き家改修補助事業		物件の改修について対象経費の2分の1（限度額50万円）を助成（市内業者が改修した場合は+10万円加算）。
	空き家片付け費補助事業	空き家バンクに登録されている一戸建ての物件（条件有）	物件に残存する家財道具等の処分のため事業者へ支払う費用について対象経費の2分の1（限度額10万円）を助成。
	空き家等手続き費補助事業		物件の土地および建物の登記に要する費用、都市計画法の手続きに要する費用について対象経費の2分の1（限度額10万円）助成。
(イ) 移住奨励金	田原市お試し移住支援補助金	市外在住の18歳以上の移住希望者（条件有）	市内宿泊施設を活用した4連泊以上のお試し移住に対し、宿泊費とレンタカー借上料の一部を補助（条件や利用期間の定め有）。
(ウ) その他	愛知県移住支援金	50歳以下の東京圏から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人就業した方（条件有）	単身60万円、世帯100万円

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画課地域戦略係	市役所での相談窓口。
	たはら暮らし定住・移住サポーター	先輩移住者が移住希望者の住まいや仕事に関する相談に乗り、移住の第一歩をサポートする制度（現在サポーター4名で活動中）。
		年に数回移住フェアに出展（首都圏、名古屋）
	東京事務所	当市と首都圏における移住相談等の架け橋。
(イ) 移住者への支援	ウェルカム田原市子育て応援訪問	子育ての安心につながるよう本市へ移住された小学生までのお子さんのいる家庭へ、子育てコンシェルジュとママサポーターが訪問。
(ウ) 移住希望者への支援	（パンフレット）定住・移住ウェルカムガイド「たはら暮らし」	移住のイメージができるように（パンフレット）「たはら暮らし定住・移住サポーター」を発行し市内各所にて入手可能（4シリーズ発行）

2 若者の定着を促す取組

田原市

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
子どもの医療費助成	中学校卒業まで子ども（条件有）	医療費自己負担分が無料（通院・入院ともに）。※入院費については高校生年代まで無料。
特定不妊治療費等助成	市内在住の不妊検査、不妊治療を受けた夫婦（年齢等条件有）	一般不妊治療：上限 15 万円/年 特定不妊治療：上限 15 万円/治療
不育症治療費等助成	市内在住の不育検査、不育治療を受けた夫婦（年齢等条件有）	上限 15 万円/年
高校生バス通学支援	市内在住の高校生（条件有）	豊鉄バスの通学定期購入費に対して 3 割助成

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
（パンフレット）ここが私の暮らす街田原	中学生にとって身近な先輩である市内 3 高校の卒業生・在校生が「将来も田原で暮らそう」と決めたエピソードを掲載したパンフレットを市内の中学生に配布。	

3 移住定住を促す取組

田原市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	市のホームページで定住移住情報をワンストップで掲載している（「定住・移住の総合窓口」）。 URL : http://www.city.tahara.aichi.jp/seisaku/1005169/1005716.html
	SNS	たはら暮らし定住・移住サポーターの公式Instagramアカウントを開設し、本地の定住・移住先としての魅力や、定住・移住に関する情報を発信している。
	パンフレット	定住移住支援制度をまとめたパンフレットを作成し、市内各所やフェア等で配布している。
	イベント	・移住フェア：毎年出展している。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	様々な層へアプローチするため、たはら暮らし定住・移住サポーターと連携して各メディアの移住に関する取材依頼に積極的に対応している。	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容
移住相談のオンライン化	

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録 10件、累計成約： 51件
(イ) 空き地バンク	登録 8件、累計成約： 9件

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

田原市

課題・懸案事項等
<ul style="list-style-type: none">○移住者の転出防止対策 (短期転出するケース有)○移住希望者の要望に応じた職業とのマッティング促進 (就ける職種が限定的)○「全国屈指の農業産地」を活かした就業、就農への取り組み○交通利便性の向上○テレワーカーの受入れ推進

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<ul style="list-style-type: none">○ターゲットを「サーファー」に設定し、他市との違いをアピールした戦略○「たはら暮らし定住・移住サポーター」、「子育てコンシェルジュとママサポーター」を設け、移住希望者が地域に溶け込めるようサポートを重視 (「行政目線」ではなく「住民目線」でのサポート)

1 移住者及び移住希望者に対する支援

設楽町

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	若者定住促進住宅補助金	対象者：住宅を新築し、令和7年2月までに住居する者 (補助金を交付した日から5年以上新築住宅に居住) 年齢要件等あり	・住宅建築費用 3分の1 (上限200万円)
	空家・空店舗改修補助金	対象者：空家等を改修又は修繕する購入者 年齢要件等あり	対象物件：設楽町空家・空地バンク登録物件 ・一般活用タイプ 2分の1 (上限50万円)
	空家・空店舗家財道具処分補助金	対象者：空家等の家財道具等を処分する者 年齢要件等あり	対象物件：設楽町空家・空地バンク登録物件 ・残存する家財道具等の処分等に要する経費 (町内事業所利用) 2分の1 (上限10万円)
	後継者育成資金貸付	年齢満40歳未満で世帯主が町内に住所がある者	住宅新築、改築及び増築資金 1回限り300万円 (無利子) 返済期間は翌月から10年以内
(イ) 移住奨励金	しあわせまちづくり報奨金	婚姻祝金 婚姻又は婚姻後6月以内に転入した方	1万円 (設楽町商工会商品券)
(ウ) その他			

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	移住定住推進室	移住希望者の相談窓口。 移住定住までをワンストップでサポートする。 今年度から業者へ空家バンク業務を委託。
	地域住民主体の移住定住を推進する組織	概ね小学校区ごとに設置された移住者をサポートする組織。 組織ごとに活動の違いはあるが、移住者と地域を繋ぐ役割も担っている。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

設楽町

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
高校生通学費補助事業	自宅から高校へバス通学している生徒	・ 定期代の40%補助 (田口高校へバス通学をしている生徒に対しては定期代を全額補助。)
保育園児通園費補助 小学生遠距離通学助成 中学生遠距離通学助成	バス通園通学児童生徒	定期代の補助(全額)
子ども医療費助成	18歳到達年度の子ども	保険診療分の自己負担額全額助成
子育て支援金	3歳までの乳幼児	2,500円/月の補助
修学資金貸付制度	町外の高校に通うために下宿等をする高校生	30,000円/月の貸付
子どもインフルエンザ 予防接種費用助成	6か月から高校3年生相当	全額助成
おたふくかぜワクチン 接種費用助成	1歳から3歳未満の幼児	上限3,000円
私立高等学校等授業料 補助	保護者が町内に住所を有する方	私立高等学校へ通う生徒1人12,000円/年
設楽町田口高校生資格 等取得支援事業	田口高校へ在学している方	指定の技能審査に合格または認定された場合にその検定料に相当する額を補助
入学祝支給事業	小学校、中学校、高校に入学する方	小学校入学時3万円、中学校入学時3万円、高校入学時3万円(田口高校入学生は3万円加算)を支給 全て設楽町商工会商品券で支給
奨学金償還支援補助金	奨学金を償還している方 年齢要件等有	年間償還額の2分の1、上限144,000円/年を最長60か月 (田口高校卒業生は年間償還額の3分の2、上限192,000円/円)

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容

3 移住定住を促す取組

設楽町

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	空き家情報、町の紹介のリンクを設けている。
	パンフレット	設楽町移住ガイドブック はじまりのまち したら
	SNS	twitter、facebookで設楽町移住定住推進室 空家バンクの新着情報、イベント情報等を提供している。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	情報発信に精通している協力隊OBの一般社団法人が、空家バンクページや設楽町移住・起業・関わり支援ポータルサイトの制作・運営。	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	令和3年度 新規登録：10件 成立：5件 3年度末登録（累計）：21件
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<p>設楽町は地域によって特色が異なる。 地勢や自然環境（気候）においても標高差等により異なる。 移住の目的により地域を選択することが必要であり、特に通勤や通学を考慮する必要がある。 現在、国における設楽ダム建設が進んでおり、計画が延長が発表され、令和16年度に完成となる。関係地域においては道路整備や地域振興計画が進んでおり、完成後にはまちの姿も劇的に変化することが予想できる。</p>

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<p>移住定住に欠かせない仕事づくりについて、特定地域づくり事業協同組合「したらワークス協同組合」を設立した。今後、マルチワーカーや組合員の確保等、検討していく。 起業家による新たな事業の創出や拡大を支援する。東三河起業家コミュニティへ参加し、人と人との繋がり深め、課題解決に向けて取り組んでいる。</p>

1 移住者及び移住希望者に対する支援

東栄町

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	空き家活用支援補助金	空き家の所有者又は定住者（ただし、定住者の住所要件あり）	対象物件：個人の所有者が現に居住の用に供しない建物で町長が認めたもの 対象経費：改修工事費 家財、廃材等の収集運搬費及び処分費 支給金額：補助対象経費の1/2（30万円以内） 【加算】各5万円 ①町内業者②家屋購入③中学生以下の子ども同居④町内就職 最大50万円補助
	「とうえいの木」家づくり事業補助金	地域材を使用し、家屋を新築する者	対象住宅：新築住宅 支給金額：地域材の使用状況等により、100～150万円
	東栄町定住促進支援補助金	町内に居住のために新築される方。	30万円の補助金
(イ) 移住奨励金	若者定住支援補助金	15歳以上40歳以下の転入者、新規学卒者	UIターン・ふるさと就労者に対し、住民票異動後又は就職後1年経過した者に2万円の町内消費拡大券。引き込み工事負担の場合有。
(ウ) その他	移住者通勤支援補助金	40歳以下のU・Iターン者	・片道30km以上の町外への自動車通勤 39,000～99,000円 ・電車通勤 6ヶ月定期の1/2の金額の補助 ※補助期間：最大3年間
	東栄町移住支援金	50歳以下の東京圏内から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方	世帯の場合、100万円支給 単身の場合、60万円支給

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	総務課	空家バンクを主体に相談体制を確立している。民間の不動産業者と連携協定を締結し、スムーズな入居ができるよう支援している。
	移住ソムリエ	町内外の東栄町の魅力を語ることができる者を移住ソムリエに認定し、地域全体で移住者を受け入れていく。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		(ア)の相談体制と同様

2 若者の定着を促す取組

東栄町

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
若者定住支援補助金	15歳以上40歳以下の転入者、新規学卒者	UIターン・ふるさと就労者に対し、住民票異動後又は就職後1年経過した者に2万円の町内消費拡大券。引き込み工事負担の場合有。
移住者通勤支援補助金	40歳以下のU・Iターン者	・片道30km以上の町外への自動車通勤 39,000～99,000円 ・電車通勤 6ヶ月定期の1/2の金額の補助 ※補助期間：最大3年間
出産のための準備金給付	町内に住所を有する妊婦	出産前7万円、出産後3万円
医療費無料	町内に住所を有する高校生以下	高校3年生まで医療費無料
高校生通学費等補助	町内に住所を有する高校生	定期代の約50%支給
私学助成	町内に住所を有する私立高校生	12,000円／1年

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容

3 移住定住を促す取組

東栄町

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	空き家バンクや移住定住等に関する情報をリアルタイムに発信している。
	パンフレット	なし
	イベント	町内イベントで移住相談会を開催。町外・県外のイベントでも機会があれば移住相談会を開催している。
	S N S	facebook・L I N Eを活用して町の情報を発信している。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	観光まちづくり協会が、オンラインストアやネット配信で街の魅力を伝えている（移住に直結するものではないが、より多くの人に地域を知ってもらえることを目的としている）	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容
(削除)	(削除)

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録：17件 成立：74件（平成28年度～令和3年度）
(イ) 空き地バンク	実施無し

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者に、空き家バンク制度の存在が伝わっているか不明。（空き家件数に比べ登録件数が少ない） ・空き家を手放したい所有者が多く、賃貸可能な空き家が少ない。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの移住定住施策を、移住者のための施策ではなく、このまちに暮らし続けるための施策としてパッケージ化し、まちの進む方向を分かりやすく伝える。（「暮らしのカラフルパッケージ」） ・行政でできないことは民間に積極的にやっていただく。地元不動産業者と連携協定を締結し、情報を共有しながらそれぞれの役割を担う。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

豊根村

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援			
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他			

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	地域振興課	役場の窓口は地域振興課
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援	短期滞在棟	豊根の暮らしを体験してもらうため、お試し住宅（短期滞在棟）を用意している。 ※ 1 か月以上 2 年以下、6 か月以上を推奨。
	とよねツアーズ	診療所、保育園・小中学校、村営住宅など村の主要な場所や暮らしぶりを案内する。

2 若者の定着を促す取組

豊根村

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
通園通学助成	杉の子保育園・豊根小学生・豊根中学生・田口高校生	村営バス無料
結婚祝い金	引き続き居住	10万円
出産祝い金	引き続き居住	10万円/人
不妊治療費助成	対象者	10万円/年
チャイルドシート助成	対象者 削除	5万円/人(上限)
保育料助成	園児全員（未満児も含める）	無料
保育園給食費助成	村保育園児	無料
給食費助成	小中学生	無料
医療費助成	～高校生まで	無料
遺児手当	～ 高校生 まで	1人5,000円/月
とよね子ども手当 削除	～中学生まで	15,000円/人（国手当と併せて）
高校就学助成	自宅から通学できない高校生	20,000円/月（上限）
私学助成	私立高校生	12,000円/年（ 上限 ）
豊根村奨学金	高校・大学生	高校生30,000円/月、大学生50,000円/月
空き家活用支援補助	引き続き居住する住民	改修工事：1/3上限40万、加算：家財処分5万+引越費用5万、取壊し10万
若者情報ネットワーク支援補助	若者、子育て世帯	北設情報ネットワーク加入時に2/3を補助

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容

3 移住定住を促す取組

豊根村

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	住宅情報、移住ガイドブックを掲載
	パンフレット	定住移住パンフレット
	イベント	
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録件数 7 件、累計成約件数 1 4 件
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・道路事情が悪い。（通勤時間を要する） ・テレワーク環境が整っていない。 ・空き家利用が進まない。（所有者理解、改修費用、周辺住民理解・・・） ・村内での就労の場が限られている。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<ul style="list-style-type: none"> ・定住移住対策の取組の中で、村内で生活する子育て世代に対して、「子育て支援」の充実を図っている。令和2年度からは、従来の取組に加え、学校給食費の無償化を行い、より子育てしやすい環境への取組を進めている。 ・短期滞在棟や譲渡型住宅の入居希望者に、将来の展望や地元住民との交流に対する意向など、必要に応じて面談を行い、移住後のミスマッチが少なくなるよう努めている。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

東三河広域連合

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援			
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他			

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制		
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
東三河の企業への就職 促進事業	東三河地域内の若い世代	学生に東三河の企業情報や暮らしについて SNSを活用して情報発信する。 また、学生と企業が気軽に交流できるイベ ントを開催。(R4年度は、ものづくり博in 東三河へ出展)

3 移住定住を促す取組

東三河広域連合

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体		
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること